

千葉県地域IT化推進協議会「買い物弱者支援」検討部会

2011.5.20

TRYWARP

・**第1回「買い物弱者支援」検討部会：2010.11.30**

部会目的の共有、今後の方向についての確認

・**第2回「買い物弱者支援」検討部会：2011.1.21**

平成22年度実施 情報通信技術地域人材育成・活用事業
(教育情報化以外の事業)提出内容の説明及び進捗報告

・**第3回「買い物弱者支援」検討部会：2011.2.25**

平成22年度実施 情報通信技術地域人材育成・活用事業
(教育情報化以外の事業)の進捗報告及び実施に伴う状況の共有
地デジ利活用に関する講演：千葉商科大学

【講演】地デジ等放送などとのシステムやサービスの連携の可能性
千葉商科大学サービス創造学部 准教授 鎌田 光宣

・第4回「買い物弱者支援」検討部会：2011.3.25

平成22年度実施 情報通信技術地域人材育成・活用事業
(教育情報化以外の事業)の進捗報告及び実施に伴う状況の共有

・第5回「買い物弱者支援」検討部会：2011.5.13

平成22年度実施 情報通信技術地域人材育成・活用事業
(教育情報化以外の事業)報告内容の説明及び検討



提案概要

事業名称

SNSと地デジ・ワンセグデータ放送を活用した「高齢者等買い物弱者」支援事業

事業の内容

買い物が困難な高齢者等を支援することを目的に、コミュニケーションツールであるSNSの活用から、高齢者等と流通事業者(ネットスーパー等)を橋渡しをする買物支援及び安否確認サービスを提供。また、誰もが利用する地デジテレビやワンセグ放送の双方通信機能等の連携の可能性を探求する。

期待される効果

買い物が困難な高齢者等を支援することを目的に、コミュニケーションツールであるSNSの活用から、高齢者等と流通事業者(ネットスーパー等)を橋渡しをする買物支援及び安否確認サービスを提供。買い物難民の支援と、高齢者見守りサービスを提供することによって、安心・安全な環境を提供すると共に高齢者へICTを活用したライフスタイルの提案を行う。

□平成22年度情報通信技術地域人材育成・活用事業の成果報告①

・目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
市町村数	2地域	2地域	○	実施地域数
出店企業及び商店街	6店	6店	○	出店にかかる進捗率 出店数
システム登録者	400人	30人	△	システム登録にかかる、 準備の進捗率 ユーザー登録数

・＜システム運用結果＞

1 システム運用で得られた成果

	高齢者の層	主な使用する端末
①	非常に積極的に本システムを利用する層	デスクトップPC ノートPC タブレット端末 スマートフォン
②	①の層が利用することで、追随して利用する層	タブレット端末 携帯電話
③	全く利用できない層	携帯電話

地域ICTサポーターから見た年代別の端末の利用

・平成22年度事業実施において明らかとなった課題

(1) 地域毎に異なる買い物弱者サポーター状況

実施前の想定通り2地域においては交通手段・店舗状況・コミュニティが異なっていたが、特に差異があったのは「買い物弱者をサポートする人材(地域ICTサポーター)の年齢層」があげられる。その層の違いは情報の格差として地域ICTサポーターへの研修及びシステム登録者の説明にも影響を生じた。

(2) 買い物弱者を含む高齢者のICTコンプレックス

地域を問わず買い物弱者を含む高齢者のICTコンプレックスは高い。本プロジェクトでは様々なWEB端末を用いることでICTコンプレックスの敷居を低くすることを意識したが、現状としては登録のためらいを完全に払拭するには至っていない。このことから、地域ICT人材等によるサポート体制を確立させるだけでなく、ICTコンプレックスが比較的低い利用者がICTコンプレックスを持つ高齢者をサポートできる環境を構築する必要がある。

(3) 事業継続を行うための推進体制の確立への可能性

本プロジェクトを実施するにあたり地域の団体や組織と連携をとることが重要である。実施地域において地域ICT人材を確保するだけでなく、実施地域における自治会や団体との連携体制を確立することで事業を継続的に行うことができると考えられる。

(4) 地デジ・ワンセグデータ放送を活用についての模索

地デジ・ワンセグデータ放送を活用してのシステム導入至る過程では技術的だけではなく、放送倫理等も考慮する必要性があり、通信とは異なる放送を今後も検証する必要性が生じる。

□部会の推進体制

2011年5月19日現在

役割	地域情報提供	ICT利活用における 助言	地デジ・ワンセグにおける 助言
メンバー	千葉県 千葉市 山武市 木更津市 NPO法人TRYWARP NPO法人山武市IT推進協会	千葉商科大学 ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 東日本電信電話株式会社 株式会社NTTドコモ 富士通株式会社 株式会社富士通総研	千葉商科大学 日本放送協会